

# クロダマル産地化へ向けた コンソーシアム形成のポイント



九州沖縄農業研究センター  
異業種連携研究チーム  
主任研究員  
博士(農業経済学)  
後藤 一寿

## 概要

農研機構九州沖縄農業研究センターでは地域農業・地域経済の発展を目指して、さまざまな業種の皆さんと農業生産者、研究者が手を取り合い、新しい市場を創造していく過程を研究する「異業種連携研究」を全国に先駆けて実践しています。これらの研究の成果として、農研機構の開発品種・技術を活用し新市場の形成を実現しているモデルコンソーシアムが多数形成され地域・農家・加工メーカーを元気にする取り組みが進められています。

特に黒大豆新品種「クロダマル」の産地化に向けて形成したコンソーシアムから、コンソーシアム・産地拡大・市場成長のポイントをお示しします。

## 研究の背景と展開

九州地域は、少品目大量生産した農作物を大消費地に出荷するという方法で食糧供給基地としての役割を果たしてきました。しかし近年の輸入農産物急増や食生活の多様化等の要因によって、従来の生産出荷戦略の見直しが求められるようになってきました。なぜ今連携なのでしょう？

農業と食品産業が対等な立場で価値観・目的・情報を共有することによって、食品産業のニーズに対応した農産物生産、原料農産物の安定・継続確保が可能になり、ストーリーのある新製品の開発等を通じて新たな価値創造をしながら互いに成長できます。九州地域は農業法人や食品産業が多く立地しており、連携のポテンシャルは高いと考えられます。農林水産省と経済産業省が進める農商工連携事業など、政策も異業種連携の推進に向かっていきます。

これら連携を効果的に実現するためのツールとして、本マニュアルで詳細に解説した「Soya試算シート」などの連携支援ツールの活用が有効です。

## コンソーシアム形成のポイント

これまで新品種普及のためのコンソーシアム形成を進めてきた中で、クロダマルを中心とする異業種連携をWin-Winの形で成功させる8カ条をお示しします。

### ◎第1条:経営・企業として自立していること

特に脆弱であるとされている個別農業経営の段階では、食品企業と対等な立場で交渉・連携することは難しいと考えられます。農業法人化のように、農業生産も企業経営として自立することが重要です。これら農業経営の基盤強化は、JAを中心とする組織力で補完することも可能です。

### ◎第2条:自社の強みとなるコアコンピタンスがあること

すなわち、農業サイドでは最高品質の農産物を生産することができる基礎技術を有している、食品企業サイドでは他社にまねができないような商品製造ができるといった強みを有していることが重要です。加工メーカーのこだわりの商品開発力や市場占有率など、強みを活かす経営と、連携による相乗効果の発揮が求められます。

### ◎第3条:相互理解が図られていること

異業種間でそれぞれ役割や立場が違いますが、お互いの状況を積極的に知る努力をし、理解を促進することが重要です。大豆生産者と加工メーカー、流通業者がお互いの立場や生産・流通の状況を理解したうえで、商取引を成立させる必要があります。

### ◎第4条:価値観や情報を共有していること

新商品開発や共同事業を進めるにあたっては、持っている情報や価値観の共有が重要となります。クロダマルの特徴、栽培特性や商品特性などの情報共有はもちろんのこと、生産者・加工メーカー双方の利益配分など具体的な交渉も必要です。

### ◎第5条:目的や目標の共有が図られていること

目的や目標が定めれば、それぞれの主体が自社の強みを活かして何をすべきかが明確になります。具体的な生産体制の整備、作付計画、商品化へ向けたロードマップなどの策定が可能となり、連携実現へ大きく踏み出すことができます。

### ◎第6条:同じ「場」を共有していること

コンソーシアムの一員として、参加企業が共有するつながりとしての「場」が重要であり、異なる主体間でも、一体感を持って価値創造ができる体制を作る必要があります。定期的な意見交換会や異業種交流会、産地検討会など積極的な「場」作りが必要です。

### ◎第7条:相互に意思疎通ができる広いネットワークを有していること

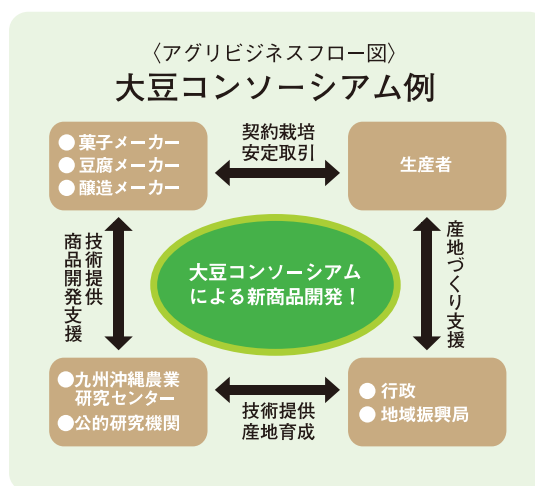
固定的な連携、物質的な連携のみではなく、緩やかな個人的ネットワークを活用することで、新たな発想や連携が生まれることもあります。ネットワークに関してはこれから重要な経営資源になると考えられており、これらを活かす経営が重要です。生産者、加工メーカーとも自社の持つネットワークを通して、新商品開発などの活動を展開できます。

### ◎第8条:あくまでも対等な関係であること

農業と食品産業の連携を考えると、常に農業生産側は弱者の立場になりがちです。このことは、従来型の原料出荷・販売という物質的な連携にしか過ぎず、新たな価値創造につながることはほとんどありません。相互理解の中で共創的な価値創造を続けるためには、あくまでも対等な関係でなければならないと考えます。

以上のような成果に基づき、農研機構九州沖縄農業研究センターの新知見や新技術をコーディネーションしながら産学官連携や異業種連携を多数実現させ、地域農業・地域経済の発展を目指してゆきたいと思えます。

本マニュアルで紹介した様々な手法や考え方を応用し、黒大豆新品種クロダマルの産地化にぜひ挑戦してみてください。



#### (発行)

独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構  
九州沖縄農業研究センター異業種連携研究チーム  
〒861-1192 熊本県合志市須屋2421 Tel & Fax: 096-242-7697

#### (編集・執筆)

後藤一寿・笹原和哉・  
清水康弘(大分県農林水産研究センター)・  
相原貴之

#### (印刷)

(株)ハタノ

#### (発行)

平成22年3月